

環境保全行動 報告提出書  
自動車使用管理実施

2023年 7月 31日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所

〒 102-8450
東京都千代田区二番町8番地8
株式会社イトーヨーカ堂
(代表者名) 代表取締役 山本 哲也

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項 の規定により、環境保全行動 第23条第3項 自動車使用管理実施 報告書を提出します。

報告期間	2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月 31日					
事業の規模	従業員数	約1400	人	原油換算した	6397.2	kl
	使用床面積	延床面積248,019	m <sup>2</sup>	燃料・熱・電気の合計量		
	事業所数	4	事業所	自動車使用台数		台
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO <sub>2</sub>	13700	メタン	N <sub>2</sub> O	HFC
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>			PFC	SF <sub>6</sub>	NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>
報告書の担当部署	担当部署名		担当者氏名		電話/FAX	電子メールアドレス
計画書提出根拠	条例第13条 (環境保全行動計画)				<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第3項	
	条例第23条 (自動車使用管理計画)				<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第2項	
計画期間	2021年 4月 1日 ~ 2024年 3月 31日					
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書	別添のとおり					
備考						

- 注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。
- 2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。
- 5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 6 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
- 備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書  
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日

【報告期間】

2022年 4月 1日～ 2023年 3月 31日

行動目標	基準数値	目標削減率	2021年度結果			2022年度結果			2023年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴うCO2排出量を原単位にて削減	67.334	3	60.882	10	○	55.238	18	○			
	t-CO2/延床面積(千㎡)	%	t-CO2/延床面積(千㎡)	%		t-CO2/延床面積(千㎡)	%				
		%		%			%				
		%		%			%				
		%		%			%				
		%		%			%				
		%		%			%				

- 注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。  
 2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。  
 ○：目標削減率を達成  
 △：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成  
 ×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理由
事業活動に伴うCO2排出量を原単位にて削減	○	行動目標である原単位による年平均1%以上の削減に対して、計画期間の2年度目の実績は約18.0%減少の結果となりました。 減少の要因としては、計画提出時と同様に札幌市 環境保全行動計画作成マニュアルの通り、環境省 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルに準じて、最新の電気事業者排出係数にて算定したことにより、電気事業者排出係数が基準年度に対して約10.6%減少したため排出量が減少となりました。 また、原油換算エネルギー使用量としても基準年度に対して10.6%減少の実績となっております。 また、当該年度は電力ひっ迫、電気料金及び都市ガス料金の高騰等により、社内独自の省エネレベルをより厳しく設定し、全社共通で遵守したため排出量が大幅に減少しました。